

議案第 28 号

令和 8 年度屋久島町国民健康保険事業特別会計予算

令和 8 年度屋久島町の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,984,054 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 3 月 10 日 提出  
屋久島町長 荒木 耕治

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 險 税		273,357
	1 国 民 健 康 保 險 税	273,357
4 使 用 料 及 び 手 数 料		250
	2 手 数 料	250
5 国 庫 支 出 金		0
	2 国 庫 補 助 金	0
6 県 支 出 金		1,524,469
	1 県 補 助 金	1,524,469
8 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
10 繰 入 金		184,775
	1 他 会 計 繰 入 金	169,775
	2 基 金 繰 入 金	15,000
11 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
12 諸 収 入		1,201
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1,000
	4 雑 入	201
歳 入	合 計	1,984,054

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		28,987
	1 総 務 管 理 費	27,716
	2 徴 収 費	1,108
	3 運 営 協 議 会 費	163
2 保 険 給 付 費		1,506,635
	1 療 養 諸 費	1,266,090
	2 高 額 療 養 費	232,361
	3 移 送 費	30
	4 出 産 育 児 諸 費	7,504
	5 葬 祭 諸 費	600
	7 傷 病 手 当 金	50
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		417,478
	1 医 療 給 付 費 分	277,683
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	97,113
	3 介 護 納 付 金 分	33,973
	4 子 ども ・ 子 育 て 支 援 納 付 金 分	8,709
5 保 健 事 業 費		23,494
	1 保 健 事 業 費	7,227
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	16,267
6 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
8 諸 支 出 金		7,159
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	7,159
9 予 備 費		300
	1 予 備 費	300
歳 出	合 計	1,984,054

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	273,357	257,696	15,661
4 使用料及び手数料	250	300	△50
5 国庫支出金	0	1,199	△1,199
6 県支出金	1,524,469	1,480,437	44,032
8 財産収入	1	1	0
10 繰入金	184,775	181,104	3,671
11 繰越金	1	1	0
12 諸収入	1,201	1,201	0
歳入合計	1,984,054	1,921,939	62,115

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 総務費	28,987	29,820	△833	510		1	28,476
2 保険給付費	1,506,635	1,455,864	50,771	1,495,840			10,795
3 国民健康保険事業費納付金	417,478	414,474	3,004	18,653		201	398,624
5 保健事業費	23,494	20,469	3,025	9,466			14,028
6 基金積立金	1	1	0				1
8 諸支出金	7,159	1,011	6,148				7,159
9 予備費	300	300	0				300
歳出合計	1,984,054	1,921,939	62,115	1,524,469		202	459,383

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険税	273,357	257,696	15,661	1 医療給付費分現年課税分	166,114	医療給付費分現年課税分 166,114
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	62,914	後期高齢者支援金分現年課税分 62,914
				3 介護納付金分現年課税分	22,387	介護納付金分現年課税分 22,387
				4 子ども・子育て支援金分現年課税分	8,737	子ども・子育て支援金分現年課税分 8,737
				5 医療給付費分滞納繰越分	8,599	医療給付費分滞納繰越分 8,599
				6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,120	後期高齢者支援金分滞納繰越分 3,120
				7 介護納付金分滞納繰越分	1,486	介護納付金分滞納繰越分 1,486
計	273,357	257,696	15,661			

(款) 4 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

2 督促手数料	250	300	△50	1 督促手数料	250	督促手数料 250
計	250	300	△50			

(款) 5 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

国庫補助金	0	1,199	△1,199			廃目整理
計	0	1,199	△1,199			

## (款) 6 県支出金

## (項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	1,524,469	1,480,437	44,032	1 普通交付金	1,495,790	普通交付金	1,495,790		
				2 特別交付金	28,679	保険者努力支援分	8,214	特別調整交付金分	8,080
計	1,524,469	1,480,437	44,032						

## (款) 8 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

2 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	利子及び配当金	1
計	1	1	0				

## (款) 10 繰入金

## (項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	169,775	181,103	△11,328	1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	66,678	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	66,678
				2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	36,549	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	36,549
				3 未就学児均等割保険料繰入金	640	未就学児均等割保険料繰入金	640
				4 職員給与費等繰入金	28,805	職員給与費等繰入金	28,805
				5 産前産後保険料繰入金	203	産前産後保険料繰入金	203
				6 財政安定化支援事業繰入金	36,900	財政安定化支援事業繰入金	36,900

(款) 10 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	169,775	181,103	△11,328			

(款) 10 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 国民健康保険基金繰入金	15,000	1	14,999	1 国民健康保険基金繰入金	15,000	国民健康保険基金繰入金	15,000
計	15,000	1	14,999				

(款) 11 繰越金

(項) 1 繰越金

1 前年度繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
計	1	1	0				

(款) 12 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1,000	1,000	0	1 一般被保険者延滞金	1,000	一般被保険者延滞金	1,000
計	1,000	1,000	0				

(款) 12 諸収入

(項) 4 雑入

5 第三者納付金	1	1	0	1 一般被保険者第三者納付金	1	現年度分	1
6 返納金	200	200	0	1 一般被保険者返納金	200	現年度分	200
計	201	201	0				

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	26,342	26,622	△280	460		1	25,881	2 給 料	11,036	一般職給	11,036
								3 職員手当等	7,049	扶養手当	216
										住居手当	240
										通勤手当	371
										時間外勤務手当	221
										期末勤勉手当	4,556
										児童手当	120
										退職手当組合負担金	1,325
								4 共 済 費	3,490	職員共済組合負担金	3,490
8 旅 費	105	普通旅費	105								
10 需 用 費	925	消耗品費	511								
		修繕料(資外)	120								
		印刷製本費	104								
		燃料費	190								
11 役 務 費	2,747	通信運搬費	457								
		手数料	2,282								
		自動車損害保険料	8								
12 委 託 料	971	電算システムソフト保守委託	621								
		電算システムソフト改修委託	350								
18 負担金, 補助及び交付金	12	国民健康保険熊毛地区協議会負担金	12								
26 公 課 費	7	自動車重量税	7								
2 国民健康保険団体	1,374	1,388	△14	50			1,324	18 負担金, 補助及び交付金	1,374	国保連合会負担金	1,374

国民健康保険事業特別会計

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
連合会負担金										
計	27,716	28,010	△294	510		1	27,205			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	1,108	1,582	△474				1,108	3 職員手当等	328	時間外勤務手当	328
								8 旅費	60	普通旅費	60
								10 需用費	413	消耗品費	123
										修繕料(資外)	170
										燃料費	120
							11 役務費	300	通信運搬費	292	
									自動車損害保険料	8	
							26 公課費	7	自動車重量税	7	
計	1,108	1,582	△474				1,108				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	163	228	△65				163	1 報酬	118	国民健康保険運営協議会委員報酬	118
								8 旅費	45	費用弁償	45
計	163	228	△65				163				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 療養給付	1,255,000	1,191,576	63,424	1,255,000				18 負担金, 補助	1,255,000	負担金	1,255,000
--------	-----------	-----------	--------	-----------	--	--	--	------------	-----------	-----	-----------

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 療養諸費

費								及び交付金		
2療養費	8,400	6,000	2,400	8,400				18負担金, 補助 及び交付金	8,400	補助金 8,400
3審査支払 手数料	2,690	2,575	115				2,690	11役 務 費	2,690	手数料 2,690
計	1,266,090	1,200,151	65,939	1,263,400			2,690			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 高額療養費

1高額療養 費	232,300	250,000	△17,700	232,300				18負担金, 補助 及び交付金	232,300	補助金 232,300
2高額介護 合算療養 費	61	30	31	60			1	18負担金, 補助 及び交付金	61	補助金 61
計	232,361	250,030	△17,669	232,360			1			

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 移送費

1移送費	30	30	0	30				18負担金, 補助 及び交付金	30	補助金 30
計	30	30	0	30						

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 出産育児諸費

1出産育児 一時金	7,500	5,000	2,500				7,500	18負担金, 補助 及び交付金	7,500	補助金 7,500
2審査支払 手数料	4	3	1				4	11役 務 費	4	手数料 4
計	7,504	5,003	2,501				7,504			

国民健康保険事業特別会計

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 葬祭給付費	600	600	0				600	18 負担金, 補助及び交付金	600	補助金	600
計	600	600	0				600				

(款) 2 保険給付費

(項) 7 傷病手当金

1 傷病手当金	50	50	0	50				18 負担金, 補助及び交付金	50	補助金	50
計	50	50	0	50							

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 医療給付費分	277,683	279,120	△1,437	18,653		201	258,829	18 負担金, 補助及び交付金	277,683	国民健康保険事業納付金	277,683
計	277,683	279,120	△1,437	18,653		201	258,829				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢者支援金等分	97,113	99,584	△2,471				97,113	18 負担金, 補助及び交付金	97,113	国民健康保険事業納付金	97,113
計	97,113	99,584	△2,471				97,113				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	33,973	35,770	△1,797				33,973	18 負担金, 補助及び交付金	33,973	国民健康保険事業納付金	33,973
計	33,973	35,770	△1,797				33,973				

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 4 子ども・子育て支援納付金分

1 子ども・子育て支援納付金分	8,709	0	8,709				8,709	18 負担金, 補助及び交付金	8,709	国民健康保険事業納付金	8,709
計	8,709	0	8,709				8,709				

## (款) 5 保健事業費

## (項) 1 保健事業費

1 保健衛生普及費	288	286	2	288				1 報酬	100	保健事業専門員報酬(有資格者)(特適)	100
								8 旅費	74	普通旅費 費用弁償	62 12
								10 需用費	97	消耗品費	97
								11 役務費	17	通信運搬費	17
2 疾病予防費	660	660	0				660	18 負担金, 補助及び交付金	660	人間ドック利用補助金	660
3 医療費適正化	6,279	5,495	784	2,000			4,279	2 給料	2,558	会計年度任用職員給	2,558
								3 職員手当等	1,350	時間外勤務手当(会計年度任用職) 期末勤勉手当(7ヵ月会計年度任用職) 退職手当組合負担金(会計年度任用職)	52 991 307
								4 共済費	726	職員共済組合負担金(会計年度任用職)	726
								8 旅費	32	普通旅費	32
								10 需用費	93	消耗品費	93
								11 役務費	1,487	通信運搬費	523

国民健康保険事業特別会計

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									手数料	964	
								12委託料	33	海外療養費診療内容等審査委託料	33
計	7,227	6,441	786	2,288			4,939				

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	16,267	14,028	2,239	7,178			9,089	1報酬	74	保健事業事務補助員報酬(特適)	74
								7報償費	99	記念品代	99
								8旅費	59	普通旅費 費用弁償	26 33
								10需用費	110	消耗品費 印刷製本費	81 29
								11役務費	671	通信運搬費 手数料	192 479
								12委託料	15,254	特定健診委託料 特定健診受診率向上共同事業委託料 特定保健指導受診率向上共同事業委託料	9,139 5,058 1,057
計	16,267	14,028	2,239	7,178			9,089				

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 国民健康保険基金	1	1	0				1	24積立金	1	国民健康保険基金積立金	1
------------	---	---	---	--	--	--	---	-------	---	-------------	---

## (款) 6 基金積立金

## (項) 1 基金積立金

積立金										
計	1	1	0				1			

## (款) 8 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険税還付金	1,000	1,000	0				1,000	22 償還金, 利子及び割引料	1,000	保険税過誤納還付金	1,000
3 保険税還付加算金	10	10	0				10	22 償還金, 利子及び割引料	10	還付加算金	10
4 保険給付費等交付金償還金	6,149	1	6,148				6,149	22 償還金, 利子及び割引料	6,149	保険給付費等交付金償還金	6,149
計	7,159	1,011	6,148				7,159				

## (款) 9 予備費

## (項) 1 予備費

1 予備費	300	300	0				300			予備費	300
計	300	300	0				300				

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

国 保 事 業

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	12	177	0	0	0	0	0	177	0	177
	計	12	177	0	0	0	0	0	177	0	177
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	12	118	0	0	0	0	0	118	0	118
	計	12	118	0	0	0	0	0	118	0	118
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	△ 59	0	0	0	0	0	△ 59	0	△ 59
	計	0	△ 59	0	0	0	0	0	△ 59	0	△ 59

- 備考 1 長等とは、町長、副町長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。  
 2 この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。  
 3 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は、備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

## 2 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
前 年 度	3	0	10,439	6,251	16,690	3,346	20,036	
本 年 度	3	0	11,036	7,246	18,282	3,490	21,772	
比 較	0	0	597	995	1,592	144	1,736	

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	へき地勤務手当 (千円)	
	前年度	3,791	234	371	240	120	0	562	0	
	本年度	4,556	216	240	240	120	0	549	0	
	比較	765	△ 18	△ 131	0	0	0	△ 13	0	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)		初任給調整 手当(千円)		退職手当組合 負担金(千円)		
	前年度	0	0	0		0		933		
	本年度	0	0	0		0		1,325		
	比較	0	0	0		0		392		

備考 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	597	給料改定に伴う増減分		233	給与改正に伴うもの
		昇給に伴う増加分		29	制度改正に伴うもの
		その他の増減分		335	職員構成等に伴うもの
職 員 手 当	995	制度改正に伴う増減分		765	制度改正に伴うもの
		その他の増減分		230	退職手当の負担金率の変更等に伴うもの

備考 1 増減欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当でのそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当での状況

ア 職員一人あたり給与

区 分		一 般 職 員			教 育 職 員	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	幼 稚 園	そ の 他 の 教 員
令和7年4月1日	平均給料月額 (円)	323,700				
	平均給与月額 (円)	353,750				
	平均年齢 (歳)	40.04				
令和8年4月1日	平均給料月額 (円)	305,633				
	平均給与月額 (円)	328,600				
	平均年齢 (歳)	35.06				

イ 初 任 給

区 分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職一 (円)	医療職二 (円)	医療職三 (円)	教育職 (円)
町	高 校 卒	200,300		—	201,000	—	—
	大 学 卒	232,000		380,800	239,800	269,100	252,700
国	高 校 卒	200,300		—	201,000	—	—
	大 学 卒	232,000		380,800	239,800	269,100	252,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			医 療 職			教 育 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日	1 級			1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	1	50.0	3 級			3 級			3 級		
	4 級	1	50.0	4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級					
	6 級			6 級			6 級					
	7 級			7 級			7 級					
	計	2	100.0	計			計			計		
令和8年4月1日	1 級	1	33.3	1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	1	33.3	3 級			3 級			3 級		
	4 級	1	33.3	4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級					
	6 級			6 級			6 級					
	7 級			7 級			7 級					
	計	3	100.0	計			計			計		

(給別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	1 主事補若しくは技師補又は主事若しくは技師の職務 2 船舶の乗組員の職務	1 主任の職務 2 相当の技能または経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1 主査の職務 2 高度な技能又は経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1 主幹及び係長の職務 2 相当な技能又は経験を有する船舶の各次長の職務	1 統括係長及び出先機関の次長の職務 2 専門官の職務 3 船舶の各長の職務	1 課長、所長若しくは事務局長の職務又は出先機関の長若しくは参事の職務 2 船舶の船長	特に重要な業務を所掌する課長等の職務

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	教 育 職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2				
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	2	2			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3				
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)	1	1			
		4号給 (人)	2	2			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者の者 (月分)	25年勤続者の者 (月分)	30年勤続者の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.365500	33.270750	40.803750	47.709000	定年前早期退 職特例措置	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.270750	40.803750	47.709000	定年前早期退 職特例措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	教 育 職
給料総額に対する比率 (%)					
支給対象職員の比率 (令和8年4月1日)					
代表的な特殊勤務手当の名称					

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車通勤者については距離加算あり

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
及び支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
国民健康保険情報データベースシステム保守業務委託に係る経費	2,450	令和7年度	488	令和8年度 ～ 令和11年度	1,954				1,954